

経済・金融 フラッシュ

【タイGDP】

1-3 月期は前年同期比▲0.6%

経済研究部 研究員 齊藤 誠

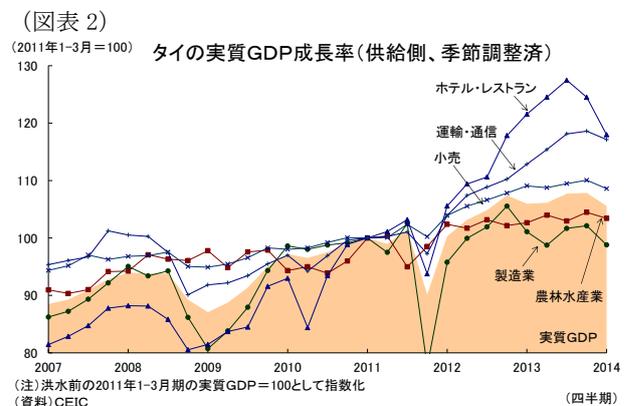
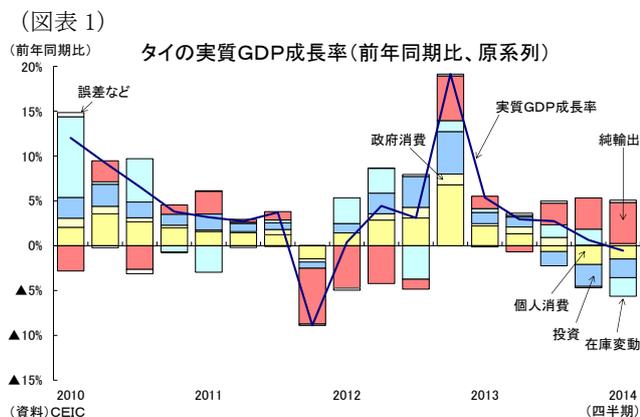
(03)3512-1780 msaitou@nli-research.co.jp

1. 1-3 月期は前年同期比▲0.6%

タイの国家経済社会開発委員会事務局（NESDB）は5月19日に2014年1-3月期の国内総生産（GDP）を公表した。実質GDP成長率は前年同期比（原系列）で▲0.6%と、前期（同+0.6%）および市場予想¹（同+0.3%）を下回った。また、前期比（季節調整値）で見ても▲2.1%（前期：同+0.1%）と減少した。

需要項目別に見ると、今期のマイナス成長の主因は内需の減少であることが分かる（図表1）。個人消費は前年同期比▲3.0%（前期：同▲4.1%）、投資は前年同期比▲9.8%（前期：同▲11.4%）とそれぞれ3期連続のマイナスとなった。ただし、政府消費については前年同期比+2.9%（前期：同+0.8%）と改善した。純輸出については、輸出が前年同期比▲0.4%（前期：同+2.0%）と小幅に減少したものの、輸入が前年同期比▲8.5%（前期：同▲3.5%）と大きく減少したため、成長率への寄与は+4.6%ポイント（前期：同+3.5%ポイント）と拡大した。

供給項目別に見ると、1-3月期は多くの産業で悪化したことが分かる。GDPの約4割を占める製造業が前年同期比▲2.7%（前期：同▲2.8%）と4期連続のマイナスとなった（図表2）。その他の産業でも鉱業（▲1.2%）、電気・ガス・水道（▲3.1%）、建設（▲12.4%）、卸売・小売（▲0.5%）、ホテル・レストラン（▲3.1%）が前年同期比で減少した。また、運輸・通信（+3.7%）、金融（+6.6%）はそれぞれ前年同期比プラスを確保したが、前期から減速している。



¹ Bloomberg 調査

2. 景気悪化の主因の政情不安は先行き不透明

1-3 月期の成長率は前年同期比▲0.6%と 2011 年の大洪水以来（9 四半期ぶり）のマイナスとなった。政情不安による個人消費と投資の減少が景気悪化の主因であり、プラス寄与した外需も輸出が減少するなど、消費・投資・輸出が 3 本揃って悪化する散々な内容だった。また、政治の先行きに対する懸念も払拭されていないことから、NE S D B は 2014 年の成長率見通しを 1.5-2.5%と 2 月時点の見通し（3.0-4.0%）から引き下げた²。

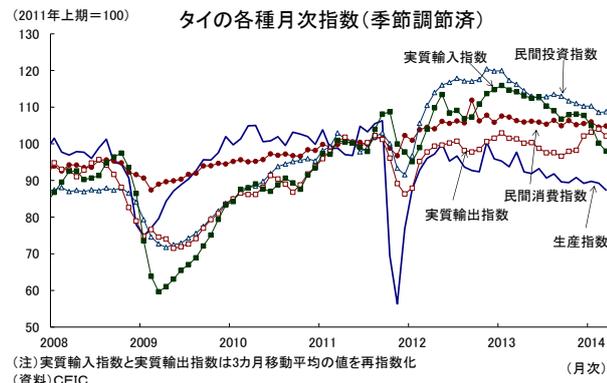
消費は減少が続いている。民間消費指数は、所得の低下や政情不安による消費者信頼感の落ち込み³などが影響し、軟調に推移している（図表 3）。特に自動車販売が自動車購入支援策の反動減で 1-3 月期は前年同期比▲45.8%と大幅マイナスを記録するなど、耐久財の落ち込みが目立つ。なお、自動車購入支援策の反動減は 5 月分より縮小が見込まれる。

投資は、設備投資が前年同期比▲2.8%（前期：同+4.4%）、建設投資も前年同期比▲2.6%（前期：同▲2.7%）とそれぞれマイナスを記録した。この投資不調の背景には、消費意欲の減退によって企業の新規受注が落ち込むなど産業景況感⁴が低下傾向にあること、反政府デモの拡大による投資委員会（B O I）の認可手続きの遅れがある。

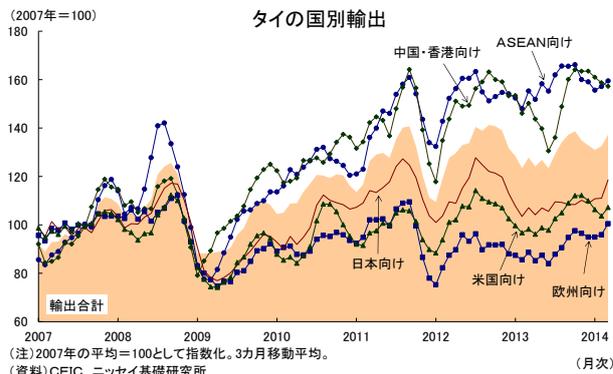
輸出は加速が期待されたものの、結果は 6 四半期ぶりの減少となった。月次の貿易統計を見ると、国別では日米欧向けが改善したものの、中国・A S E A N 向けが軟調に推移している（図表 4）。先進国の景気回復は緩やかなペースが見込まれるなか、輸出主導により経済を上向かせるには、新興国経済の改善も必要条件になっているようだ。

タイ経済の先行きは、政治的混乱が落ち着かない以上、消費・投資そして観光業の悪化が続くことから本格的な回復は見込めない。タクシン派と反政府勢力の対立は昨年 11 月に火がついてから半年が経過しているものの、5 月 7 日にはインラック首相が失職、7 月に予定されていた下院総選挙も先送りとなるなど平和的解決の糸口は見えてこない。当面の経済を支える頼みの綱は、海外経済の回復と政策金利の引下げとなりそうだ。

（図表 3）
タイの各種月次指数（季節調整済）



（図表 4）
タイの国別輸出



² N E S D B は 2 月にも 2014 年の成長率見通しを 3.0-4.0%と 11 月時点の見通し（4.0-5.0%）から下方修正している。

³ 4 月の消費者信頼感指数は 67.8 と、2001 年 11 月ぶりの低水準を記録した。

⁴ 3 月の産業景況感指数（100 以上が好感）は、84.7 と 5 ヶ月連続で低下している。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。